

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	保育委託費・施設型給付費の支払事務					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支援課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	子ども保育係
						子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、教育・保育の提供に伴う施設への運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	995,075	1,039,569	1,182,788	1,182,788	1,182,788			
事業経費	994,083	1,038,123	1,181,342	1,181,342	1,181,342			
特定財源	722,261	685,746	817,156	817,156	817,156			
従事常勤職員数	0.07	0.16	0.16	0.16	0.16			
従事非常勤職員数	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	992	1,446	1,446	1,446	1,446			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費の支払いは国積算基準によるもの。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間施設からの請求に対し運営費を支払う。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	運営費の支払いは、施設からの請求書の提出により、月々支払処理を行っている。毎月の支払い分は概算払いであり、年度末の加算認定の結果、年間支払額が確定すると、多額の精算金が発生する。
今後の取組み	教育・保育施設の運営費の支払いが速やかに行われるよう事務処理を進める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	施設等利用給付事業						保健福祉部 子育て支援課 子ども保育係	
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野		1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児教育の重要性に関する認識の高まりに対する保護者の負担軽減を図るため				
内容	保護者からの申請に対し、認定を行い、請求に基づき正しく給付を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	12,717	12,581	18,209	18,209	18,209			
事業経費	7,617	7,481	13,109	13,109	13,109			
特定財源	5,951	6,416	9,831	9,831	9,821			
従事常勤職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55			
従事非常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	所得制限もあり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数において現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月から開始している制度であるが、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく周知するかが継続した課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通じて制度を周知する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業						保健福祉部 子育て支援課 子ども保育係	
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野		1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も			11

1. 事業の概要(Plan)

目的	多子世帯における保育料の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する				
内容	利用者負担額(保育料)について、第2子(利用者負担額基準表の第4階層Bから第5階層までに属する世帯)を半額、第3子以降を無償とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	申請	補助対象者を調査し、申請手続きの案内を実施		目標	2	2	2
実績				2	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	対象児童数	多子世帯保育料軽減事業に該当する児童の数	目標	63	63	63	人
実績			82	79			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	20,656	20,966	17,252	17,252	17,252		
事業経費	18,446	18,756	15,042	15,042	15,042		
特定財源	9,217	9,378	7,521	7,521	7,521		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	少子化対策の一環として保育料の経済的支援の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育料算定徴収事務と密接なかかわりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	該当するすべての世帯へ交付できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数において現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月から開始している制度であるが、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく周知するかが継続した課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通じて制度を周知する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	乳児等保育事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育所等における保育内容の充実強化を図る				
内容	乳児を受け入れている保育所等に対し、非常勤保育士の雇用に係る経費を補助することにより保育内容の強化を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	対象施設数	1歳児が入所する保育施設からの交付申請、実績報告等について審査し、補助金を交付する施設数	目標	12	12	15	箇所	
		実績	14	19				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	補助金支給額	民間保育施設へ1歳児を保育する非常勤保育士の雇用に関する経費の補助額	目標	5,460	7,000	7,000	千円	
		実績	6,870	7,345				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	8,010	8,494	8,890	8,890	8,890			
事業経費	6,870	7,354	7,750	7,750	7,750			
特定財源	3,435	3,672	3,875	3,875	3,875			
従事非常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設内の乳児の事故は年齢別で高い傾向にあり、体制強化のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育施設への補助であり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	すべての施設で非常勤保育士を雇用できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	乳児に対する保育体制の強化につながった	
	手段の妥当性	妥当	他市の方法を調査したが、同様である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	低年齢児からの保育需要は高く、特に乳児(1歳児)は、運動機能・好奇心の発達による行動の広がりに伴う事故防止や保護者との分離不安に対応する観点から保育体制を強化することが必要であることから、本事業の効果は高い。なお、県補助事業の見直しが行なわれた場合、財源確保が必要である。
今後の取組み	本事業は、保育処遇改善加算Ⅱの実施とともに、保育士賃金の透明化を図るため、保育士に係る人件費等の公表が要件に追加されたことにより、補助額が3,900円から5,000円に増額された。今後については、国や県の動向等を注視し、財政負担の状況を勘案したうえで事業を進める必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	子ども・子育て支援交付金事業(放課後健全育成事業を除く)					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支援課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て世帯を支援するため、多事業において子ども・子育て支援の充実を図る。				
内容	子育ての情報交換可能な場や、安心して預けることができる場所の確保をすることにより子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	19,787	19,735	21,053	21,053	21,053			
事業経費	18,647	18,823	20,141	20,141	20,141			
特定財源	12,430	12,548	13,426	13,426	13,426			
従事常勤職員数	0.15	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	912	912	912	912			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設を維持するには現在、市から支払っている委託料を減額することは難しいが、補助基準に施設側で達しない場合は、基準額が減ってしまい市の持ち出しが増えてしまう。
今後の取組み	子育て世帯を支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば見直しを行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童遊園子どもの遊び場支援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもたちが安心して遊べる環境整備を支援する。				
内容	自治区等が管理する子どもの遊び場に対し新設、撤去及び管理費用を補助する。市が管理する児童遊園の遊具点検や適正な管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	児童遊園の定期的な点検回数	年度内に実施した定期点検回数	目標	12	12	12	回	
		実績	12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	遊具事故件数	年度内に発生した遊具事故件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,999	1,979	2,135	2,135	2,135			
事業経費	1,051	1,247	1,403	1,403	1,403			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.22	0.06	0.06	0.06	0.06			
従事非常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
概算人件費	1,948	732	732	732	732			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	遊具の点検や維持管理に必要な事業
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	遊具点検は外部委託も可能
	有効性	指標の実績	達成できた	月1回の遊具点検を毎月行えた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費については見直しの余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	遊具点検により事故等は発生していない	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	補助金の交付内容等に見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	事業内容の見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもの遊び場運営管理費補助については、各地域で管理している遊び場は遊具が劣化が進んでいるが、現在の管理費のみでは修繕等は難しい。また、利用者が減少している状況であるため、各地域としても修繕・撤去等の対策も遅れている。
今後の取組み	遊具撤去の補助制度として利用できる子どもの遊び場設置費等補助金の周知を行い、危険な遊具等の発見と撤去のきっかけとなるようにする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全育成及び資質の向上を図る				
内容	中学校修了前の子どもを養育している方に、児童手当を支給する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	600,798	576,054	604,289	604,289	604,289			
事業経費	595,345	572,540	600,775	600,775	600,775			
特定財源	506,008	482,579	508,012	508,012	508,012			
従事常勤職員数	0.43	0.19	0.19	0.19	0.19			
従事非常勤職員数	0.95	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	5,453	3,514	3,514	3,514	3,514			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	児童手当法に基づき支給しているため、削減の余地はない。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	児童手当は申請主義であり、遡りの支給ができないため、未申請者が出ないように制度について周知の必要がある。文書または電話連絡により受給漏れがないようにする。現況届時、居住実態等の把握漏れや不備のないように受付をする。
今後の取組み	児童手当法に基づく支給制度であるため、制度改正等に留意し、事務処理の効率化に努め、正確に行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童扶養手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。				
内容	母子家庭・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する方に児童扶養手当を支給する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	182,361	170,742	193,142	193,142	193,142			
事業経費	172,461	163,625	186,025	186,025	186,025			
特定財源	57,576	54,396	62,008	62,008	62,008			
従事常勤職員数	1.00	0.77	0.77	0.77	0.77			
従事非常勤職員数	1.00	0.55	0.55	0.55	0.55			
概算人件費	9,900	7,117	7,117	7,117	7,117			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童扶養手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ひとり親家庭の児童扶養手当の必要性は高いままである一方、事実婚による資格喪失、不正受給者の情報提供も増加している。未然に不正受給を防ぐため、認定請求時に制度の周知を徹底する。
今後の取組み	居住形態等が多様化してきているが、世帯等状況調査等の方法は往來のままで、不正受給者調査に苦慮している。調査方法・罰則等の強化を改善してもらうよう国・県に訴えかけながら、制度目的に基づき、支給は正確に行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	要保護児童に係る事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					子育て支援課 子育て支援係

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童や家庭に関する様々な問題について相談・支援を行う				
内容	家庭相談員2名と子ども家庭支援員1名、社会福祉士1名で専門的な知識をもって問題解決に努めている。また、要保護児童対策地域協議会に基づく会議を行い、関係機関と連携を図っている。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	17,819	18,565	18,666	20,642	20,642			
事業経費	8,199	9,585	9,686	11,662	11,662			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.60	0.54	0.54	0.54	0.54			
従事非常勤職員数	2.20	2.12	2.12	2.12	2.12			
概算人件費	9,620	8,980	8,980	8,980	8,980			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に基づく業務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要保護児童対策地域協議会の目的に準じ、要保護児童の早期対応について、ケース会議等を通じて連携強化に努めているが、関係機関に属していない児童の情報収集方法が課題である。
今後の取組み	家庭・育児・婦人相談等が年々増加する中、早期かつ的確にケース介入するため、子ども家庭支援員及び家庭相談員と連携しながら、子ども家庭総合支援拠点としての相談体制を充実させる。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公立保育所運営事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを
						子育て支援課 子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育を必要とする保護者に代わり、児童の保育と保護者支援を実施し、児童の健全な育成を図る。				
内容	保育を必要とする児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で事故なく保育を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度			単位		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度			単位		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童福祉施設費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	185,935	196,191	149,989	149,989	149,989			
事業経費	184,795	194,367	148,165	148,165	148,165			
特定財源	18,745	18,226	8,015	8,015	8,015			
従事常勤職員数	0.15	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育・健全な育成・継続的就労支援をする。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会計年度任用職員の給与改善が望まれる。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	就労希望者の保育ニーズも増えており体制を整える必要がある。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会計年度任用職員の保育士募集を行っても人材が集まらない中、発達に差がある児童の対応・保護者支援・一時預かりなど、保育の質を高めた対応を求められている。そのためには保育士の確保が必要である。
今後の取組み	子育て家庭の保育ニーズは年々高まっており、十分な人材の確保を行っていかなければ、待機児童が発生し、多様な保育ニーズにも対応できないと考えられる。そのため保育士の処遇を改善し、安心安全な保育サービスが提供できる体制に整える必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	保育所入所事務					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを
						子育て支援課 子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て支援法に基づき、子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供ができるよう支援体制を整える				
内容	家庭において保育ができない児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で、事故なく質の高い保育を実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62			
従事非常勤職員数	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65			
概算人件費	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育、健全な育成、保護者の継続的就労支援をする
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	本市の保育希望数では現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、保育需要は高まりを見せており、利用定員の増加や新規保育所の開設などにより定員を確保してきた。低年齢児の保育ニーズや年齢を問わず個々の保護者ニーズへの対応、保育士不足などの喫緊の課題がある。
今後の取組み	将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な整備が必要である。また、福祉的配慮を要する家庭も増えてきており、適切な保育の供給と支援体制を整えていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	幼児教育・保育施設との連絡調整事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	よりよい教育・保育を提供するため、施設と連絡調整を図る				
内容	国県等からの通知だけでなく、入所児童に関する事項等についても共有し適切な保育を提供する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	保育の施設規模では現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年、国県からの制度変更や新制度に関する通知、注意喚起通知等が多くなっており、施設への周知業務が多くなってきている。また、入所児童について、配慮を要する児童や保護者ニーズ等も多くなっており、より密接な情報の共有が必要となっている。
今後の取組み	各種通知等の周知業務を継続するとともに、児童情報については、個人情報に留意し施設と情報共有を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	保育委託・施設型給付の国県補助事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支援課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを
						子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供、施設の運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,001,151	1,045,875	1,189,094	1,189,094	1,189,094			
事業経費	994,083	1,038,123	1,181,342	1,181,342	1,181,342			
特定財源	722,261	685,746	817,156	817,156	817,156			
従事常勤職員数	0.93	1.02	1.02	1.02	1.02			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	7,068	7,752	7,752	7,752	7,752			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費の支払いは国積算基準によるもの。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間施設に委託している業務である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用定員の増、新規保育所の開設や施設整備により、定員を確保してきたが、低年齢児の保育ニーズが拡大しているため年度途中での待機児童が発生している。将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な体制整備が必要となる。
今後の取組み	令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画により、適切な教育・保育の提供ができるよう、計画的に支援体制を整備していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	保育料の賦課徴収事務					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを
						子育て支援課 子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育・保育施設を利用する児童の世帯の所得状況に応じた保育料を賦課徴収する				
内容	前期・後期に分けて保育料の算定を行い、保護者に通知し、徴収する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	912	1,234	1,234	1,234	1,234			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.00	0.14	0.14	0.14	0.14			
概算人件費	912	1,234	1,234	1,234	1,234			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	世帯所得状況に応じた賦課であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		本市の対象者数では現状が妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保育料無償化により、対象人数は減少したが、3から5歳児は副食費(実費徴収)の判定徴収があるため、全体数の変更はない。自園徴収においては、算定結果を保護者と園に通知するなど業務は多岐にわたる。また、未納者への督促などについては、世帯の収入状況などを考慮しつつ、納付を促している。
今後の取組み	保育料について、制度に基づいた正確な賦課と保護者への通知が必要となる。徴収業務においては、納付が遅れがちな世帯の早期把握とより早い段階での納付計画を保護者と同意の上で作成していく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公立幼稚園運営事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	子育て支援課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児の健やかな成長のために適正な環境を整備し、園児の心身の発達を助長する。				
内容	市立幼稚園の運営・施設維持を行う。また、園児への教育、教材・その他物品の購入及び教職員の研修、会計年度任用職員の任用に関すること。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	通園可能な園児数	市立幼稚園の受入可能な3歳・4歳、5歳児の数	目標	390	260	260	人	
		実績	390	260				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	園児数	市立幼稚園の園児数	目標	130	80	80	人	
		実績	93	63				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	118,599	109,793	121,018	121,018	121,018			
事業経費	117,459	108,653	119,878	119,878	119,878			
特定財源	2,000	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	幼児の健やかな成長のために必要
		対象の適切性	適切	対象は適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間活力を活用することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	指標に対しての目標はおおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安定した幼児教育の提供のため
総合評価	費用対効果	効果あり	一定の効果はある	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	住民ニーズを考慮した見直しが必要	
	事業の方針	継続	安定した幼児教育の提供のため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数の減少により、市内幼稚園の統廃合を進めており、今後も利用児童数の状況により運営方針を見直す必要がある。
今後の取組み	幼児教育のサービス向上を図りながら、利用児童数の状況による適正配置、施設の老朽化に伴う施設整備の検討を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	出産育児応援給付金事業(出産祝金事業)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに子育て世帯の経済的負担軽減を図る。				
内容	新生児出生の際に給付金として、5万円を支給する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	申請受付・支払月数	申請受付、支払い処理事務手続きの対応月数	目標	12	12	12	月	
実績			12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	給付金支給者数	新生児への給付金支給者数	目標	265	250	245	人	
実績			213	214				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	11,297	11,347	12,897	12,897	12,897			
事業経費	10,650	10,700	12,250	12,250	12,250			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	647	647	647	647	647			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て家庭の経済的支援、子育て支援施策の充実のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政裁量のなかで市が行うべき事業
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりに事業実施ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	他自治体の状況等分析し戦略的に事業化している
総合評価	費用対効果	効果あり	子育て家庭の経済的支援及び子育て支援施策のハロー効果あり	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢及びニーズ調査の結果から適当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の出産・子育て応援給付金(下妻うえるかむベビー応援事業)と事業名が似かより事業が埋没するため、令和6年度より事業名称を出産祝金に変更。また、申請手続きを書類申請からスマホ等による申請受付に移行できるよう検討。
今後の取組み	事務処理の効率化に努め、速やかにな支給に努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	下妻保育園民営化事業					保健福祉部 子育て支援課 子ども保育係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て支援施策の充実及び保育環境の改善を図る。				
内容	民間事業者の柔軟性・効率性による保育の質の向上、及び国の補助事業による施設整備の推進。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
		会議開催等調整月数	法人との事業打合せ、保護者説明会等の対応月数	目標	-	12	3	月
			実績	-	12			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	事業認可、決定	法人からの認可申請を受け認可、施設整備補助金申請による決定	目標	-	1	1	件	
			実績	-	1			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	0	1,748	1,748	1,748	0			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	145,515	44,847	0			
従事常勤職員数	0.00	0.23	0.23	0.23	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	0	1,748	1,748	1,748	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保育の質の向上を図るため必要
		対象の適切性	適切	対象を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育の提供義務上、市が推進する
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり事業の推進ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民営化によりコスト削減に繋がっている
総合評価	費用対効果	効果あり	国補助及び人件費、公共施設の減等財政負担の軽減となる	
	手段の妥当性	妥当	人件費、整備費等の面から民営化推進が最適	
	事業の方針	継続	民営化後の施設整備を推進する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公立保育園から民間保育園への運営移行は滞りなく進められた。今後は、保育の実施にあたり、民間施設の支援を行いながら保育の質の向上を図る。また、園舎は老朽化が進んでいるため、国補助事業を活用し新園舎建設を推進する。
今後の取組み	国補助事業を活用し、新園舎建設を推進し保育環境の充実を図る。